

JICA食と農の共同協働プラットフォーム 地方創生分科会 第二回分科会

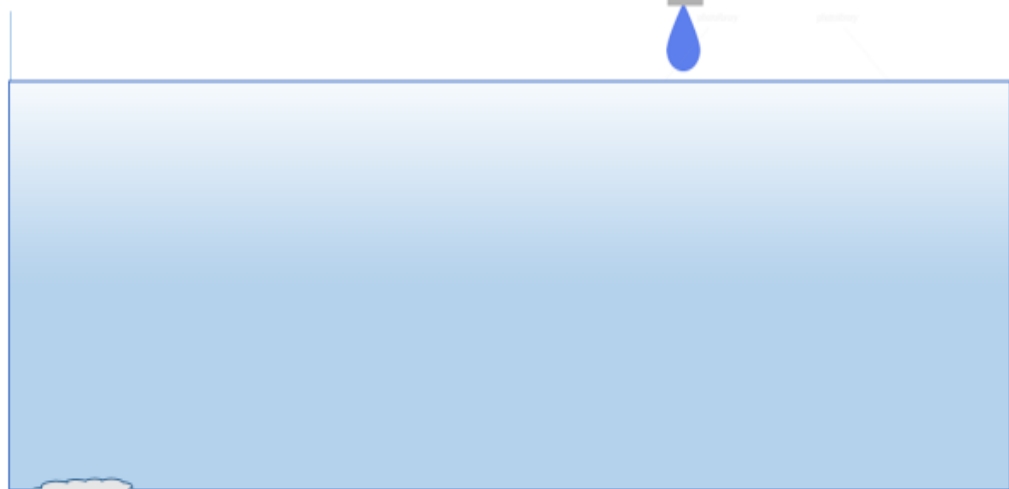
外国人材の各国制度を取り巻く状況と課題
—外国人材受入れの課題に対する貢献策とその方向性—

(公財) 日本国際交流センター

執行理事 毛受敏浩 Toshihiro Menju

人口減少と在留外国人の増加

日本の人口構図



日本人減少
51万人

人口増加の都県の人口変動

	平成28年→平成30年増減			
	人口（総計）	人口（日本人）	人口（外国人）	人口増加に占める外国人の割合
東京都	221,997	149,537	72,460	32.6%
愛知県	42,204	8,596	33,608	79.6%
埼玉県	39,598	11,939	27,659	69.8%
神奈川県	35,123	11,046	24,077	68.6%
千葉県	33,093	9,971	23,122	69.9%
沖縄県	10,305	7,466	2,839	27.5%
福岡県	8,325	-3,014	11,339	136.2%

2020年代に起こり得る変化

1. 人口激減

550万人減少（国立社会保障人口問題研究所推定、四国の人口の1.4倍）

2. 外国人の急増

- 1) 200万～300万人増（総計500万人へ、平成31年間の増加170万人）
- 2) 技能実習生の増加 80万人 + α ? （18年6月～19年6月に8万2千人増加、20年代後半には100万人突破？）
- 3) 技能実習生の失踪 10万人？（2018年の失踪数9052人）

技能実習制度をどう適正化するか？

(現状)

- 2019年6月 367,709人（1年で22%の急増、20道県で外国人の在留資格第一位）
- 国際貢献の名目で低賃金労働者雇用、全国各地で技能実習生への依存急増
- 地方の零細企業で悪質な例が多発（外国人受入れ経験小）
- 中国から東南アジア全般への拡大（東南アジアでの日本のイメージ悪化の可能性）

(制度改革の必要)

- 本来、技能実習を廃止して「特定技能」へ全面移管すべき
- 少なくとも企業間の競争が働く就労場所の移動を認めるべき

JICAとしての貢献の可能性

1. 国際協力を行う政府機関として”国際貢献“の制度である「技能実習制度」をどう評価するのか？
2. 悪質な技能実習を改めるには？→住民との交流推進で透明性確保。地場産業、地域社会で不可欠な労働力として貢献する技能実習生（アジアの青年）を地域ぐるみで歓迎（自治体、経済団体等と連携）
3. 海外、国内双方に展開する国際協力機関としての役割は？
→途上国と衰退する日本の地方双方のウィンウィンを目指すべき
トリプルウィン（日本と途上国の地域間交流・協力のモデルを）